様式第３号

事務事業評価表（平成29年度）

事業コード	301	課コード	0402	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	ふれあい工房の運営管理事業		
	②部課名	環境経済部・クリーンセンター			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成11年度　～		⑥担当職員数	1 人　（換算人数　0.1 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）8,689 千円　（うち人件費　880 千円）
					（変更後）7,868 千円　（うち人件費　880 千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点１
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	資源を大切にし、資源の循環を進めるくらしを実現するため、市民、事業者、市が一体となって、総ごみ排出量の削減と福島第一原発事故以前の全国トップレベルの資源化率を回復するとともに、新たな廃棄物処理施設の整備に合わせた効率的かつ効果的なごみと資源の分別の研究などに取り組み、ごみの発生抑制を軸と		事業目的	ごみの減量やリユース、リサイクル活動の啓発を図る拠点とするとともに、市民に自主的な資源化活動の場を提供することにより、リユースやリサイクルの技術習得を通して、市民交流、社会参加を進め、以って資源循環型社会の構築、市民と市の協働のまちづくりの推進、福祉の向上を図る。
(3)事業内容	内　容	ふれあい工房（以下、「工房」という。）で使用される材料等は、クリーンセンターから搬入される再使用可能な家具等である。家具等の中で修理などを行えば再生利用可能な物は、修理を行い工房主催のリサイクル家具バザー等で販売し、売上金はクギやボンドなどの消耗品を購入する財源になる。工房には、来館した市民の技術指導や相談などに対応するため、知識や技術を持った技術アドバイザーが常館することで、相談を受けながら工房にある木材等を利用し、市民自らが椅子などを作り再資源化活動を手助けする。		当該年度執行計画	施設の作業環境の維持管理 健康障害が生ずる恐れのある作業環境を、快適な状態で維持管理するため、施設の整備を行う。 事業計画 ○　技術アドバイザーの技術指導 ○　フリーマーケット（６月、１１月） ○　夏休み体験フェスタ　（７月）
				当該年度活動結果指標	家具等の再生利用率　単位：% 想定値 40 実績値 5

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	一般家庭から排出された家具等をふれあい工房に搬入し、必要に応じ修理・解体・再生を行うことにより、家具等の再生利用が図られ、かつ、可燃ごみの減量と再生利用による市民の意識の向上を図ることができる。	直接	家具等の再生率	%	36	40
平成30年度	同上	直接	同上	%		43
平成31年度	同上	直接	同上	%		50

(7)事業実施上の課題と対応	粗大ごみである元来耐久消費財であった家具等が、近年の大量生産により安価で耐久消費財とは言えない商品が多くなり、再利用や再生利用が難しくなっている。このため、バザーに出品する商品が少ないことや木工の材料となる部材をごみ以外から調達しなければならないこともあり、ふれあい工房本来の趣旨から逸脱した事業をせざるを得ない状況である。	代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

実施内容 費用	平成28年度 政策	内　容	金額(千円)	平成29年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	平成30年度 政策	内　容	金額(千円)	平成31年度 政策	内　容	金額(千円)
		運営委託費（アドバイザー報償費込）	5,166		運営委託費（アドバイザー報償費込）	5,235	5,235		運営委託費（アドバイザー報償費込）	5,166		運営委託費（アドバイザー報償費込）	5,166
		役務費	225		役務費	260	294		役務費	260		役務費	260
		需用費	531		需用費	675	655		需用費	675		需用費	675
		委託料（清掃、警備、施設保守点検）	307		委託料（清掃、警備、施設保守点検）	486	485		委託料（清掃、警備、施設保守点検）	483		委託料（清掃、警備、施設保守点検）	483
		使用料及び賃借料	43		使用料及び賃借料	7	7		使用料及び賃借料	7		使用料及び賃借料	7
		１号嘱託職員報酬　0.5人	1,146		１号嘱託職員報酬　0.5人	1,146	269		１号嘱託職員報酬　0.5人	1,146		１号嘱託職員報酬　0.5人	1,146
	＊	ふれあい工房折板屋根ケラバ修繕	551		★3月補正★								
					嘱託職員報酬減	△906							
					☆流用：役務費（手数料）	76							
					☆流用：需用費（施設修繕料）	9							
予算(決算)額		合　計	7,969		合　計	6,988	6,945		合　計	7,737		合　計	7,737

(9)財源内訳

	平成28年度		平成29年度			平成30年度		平成31年度	
国庫支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
県支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
起債	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0	0	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0
一般財源		7,969		6,988	6,945		7,737		7,737
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0

(10)人件費等

	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度
換算人数(人)	0.15	0.1	0.1	0.15	0.15
正職員人件費	1,320	880	880	1,320	1,320
嘱託職員報酬額	1,116	1,146	1,146	1,146	1,146
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	9,289	7,868	7,825	9,057	9,057
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	3.33千円／kg	196.7千円／%	1,565		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目	事　前　評　価	事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））	改善検討
必要性 (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・市では、資源循環型社会を目指すため、市民に自主的なリサイクル活動の場を提供することにより、地域住民及び高齢者の地域社会、社会参加の機会の拡大を図るとともに、あたたかみのある地域福祉を創造していくうえで必要である。 ・市のごみの減量とリサイクルに係る施策を展開していくうえで、有効である。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ ふれあい工房を利用して木製家具等のリペア、リサイクルを行うことで、３Ｒの啓発及び中間処理、最終処分量の削減を図ることができたため。	○要 ●不要
必要性 (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ＜その他の内容＞ ○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 ＜その他の内容＞	■①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ 市内で、木製家具等をリペア、リサイクルを行える施設がないため。 ＜その他の内容＞	○要 ●不要
参加・協働の工夫 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 工夫の具体的な内容：技術アドバイザーを委嘱した市民により構成される我孫子市ふれあい工房運営協議会が、事業の実施、管理、運営を担っている。 ＜その他の内容＞	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）：ふれあい工房運営協議会の技術アドバイザーが木製家具等のリペア、リサイクル及びリサイクル教室の指導を行っている。 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ●不要
環境への配慮 環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 取組む内容： ＜その他の内容＞ 該当なし	実施した具体的な内容：該当なし 環境への配慮： ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ● 不要

効率性

	事前評価	事後評価	改善検討
(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：36 目標値(b)(%)：40 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況：実績値(f)(%)：5　達成率(%)(f/b×100)：12.5 ○①目標値達成 ●②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ 大量生産による安価で耐久性が低い家具が多く、リペアやリサイクルできる家具が少ないことから、クリーンセンターからの搬入ごみ以外で事業を展開している	○要 ●不要
(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円)：7,868　事業費削減額(d)(千円)：1,421　事業費削減率(%)：15.3 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　□⑦その他 ■④民間委託 ＜削減の内容＞	実施状況：実績値(g)(千円)：7,825　対事業費(%)(g/c)×100：99.45 ○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞ 事業費の削減対策について： ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ●不要
(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.51　単位：%　費用単位：10万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費	達成状況：実績値(h)：0.06　対目標値(%)(h/e)×100：11.76 ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ 大量生産による安価で耐久性が低い家具が多く、リペアやリサイクルできる家具が少ないことから、クリーンセンターからの搬入ごみ以外で事業を展開しているため。	○要 ●不要

３．事後評価

●現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
	３Ｒの施策として重要な取り組みのため、現状どおり推進していく。	